

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社R V H
【英訳名】	RVH Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 佑一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目13番5号
【電話番号】	(03)6277-8031(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 吉田 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目13番5号
【電話番号】	(03)6277-8031(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 吉田 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	30,487	29,544	58,740
経常利益又は経常損失 () (百万円)	816	1,262	1,004
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (百万円)	1,606	1,054	3,539
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,606	1,056	3,533
純資産額 (百万円)	10,642	7,676	8,695
総資産額 (百万円)	80,881	78,178	78,511
1株当たり四半期(当期)純損 失 () (円)	83.12	54.54	183.11
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.1	9.8	11.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,867	100	2,869
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	95	511	180
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	7	142	32
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,616	1,126	1,659

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	35.39	21.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（レディスサービス事業）

非連結子会社であった株式会社イナンナについて重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益が堅調に推移し、雇用・所得環境も改善が続くなど、緩やかな回復傾向を維持していますが、米中貿易摩擦の長期化や中国及び欧州経済の動向等、海外経済の不確実性の影響が懸念される等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。当社の主たる事業領域である美容エステティック市場におきましては、近年の市場規模が概ね横ばいで推移する一方、消費者マインドの弱まり、サービス・製品の多様化による業種・業態を超えた競争の激化に加え、労働需給の引き締めによる人件費の高騰、消費税増税の影響が懸念される等、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高29,544百万円（前年同期比3.1%減）、EBITDA2,769百万円（前年同期比311.6%増）、営業利益1,180百万円（前年同期は営業損失865百万円）、経常利益1,262百万円（前年同期は経常損失816百万円）、税金等調整前四半期純損失218百万円（前年同期は税金等調整前四半期純損失1,278百万円）となり、法人税等合計835百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失1,054百万円（前年同期は1,606百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、法人税等合計835百万円の内、法人税等調整額は817百万円であります。これは主に、ミュゼプラチナム社における旧会社からの事業譲受により生じた税務上ののれんにつき、税務上の損金算入額に応じて、対応する繰延税金資産を取り崩している影響によるものであります。

	報告セグメント				調整額		四半期 連結損益計算書計上額	
	レディスサービス事業		その他事業					
	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
セグメント売上高	28,986	4.8	1,892	58.8	1,334	-	29,544	3.1
セグメント損益	1,262	-	93	-	11	-	1,180	-
(参考) EBITDA	2,808	384.8	54	-	14	-	2,769	311.6

- 1 セグメント売上高には、内部売上高を含めております。
- 2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。
- 3 EBITDA = セグメント損益 + 減価償却費 + のれん償却額

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、従来「メディア・コンサルティング事業」、「システム開発事業」として記載していた報告セグメントにつきましては、「メディア・コンサルティング事業」の量的な重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間よりこれらを統合し、「その他事業」として記載する方法に変更しております。

また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の区分で記載しています。

1) レディスサービス事業

<美容脱毛部門>

ミュゼプラチナムブランドは、当第2四半期連結会計期間において北海道に「イオンモール旭川西店」、神奈川県に「グラン川崎ゼロゲート店」をそれぞれオープンした一方、店舗統廃合により計8店舗を閉店し、2019年9月末日現在の店舗数は192店舗（前年同期は174店舗）となりました。

マキアブランドは、当第2四半期連結会計期間において9店舗を出店、2店舗を閉店し、2019年9月末日現在の店舗数は118店舗（前年同期は78店舗）となりました。

部門売上高は、ミュゼプラチナムブランドにおいて2019年4月より販売を開始した家庭用光美容器「S.S.C. EPI PHOTO SKIN CARE PRO」の販売が好調に推移したこと、マキアブランドにおいて積極的な出店強化に努めたこと等により、前年同期比108.4%と好調に推移いたしました。部門利益は、美容脱毛ブランド統合により広告宣伝費が前年同期比で縮小したこと等から、1,607百万円（前年同期は560百万円）と引き続き大幅に改善いたしました。

<エステティック部門>

たかの友梨ビューティクリニックブランドは、引き続き店舗収益確保のため店舗の統廃合を進め、当第2四半期連結会計期間においては2店舗を閉店し、2019年9月末日現在の店舗数は79店舗（前年同期は88店舗）となりました。また、サロンにおける新たなエステティックコースとして「蜘蛛の巣ネットアップフェイシャル」のサービスを開始したほか、「エステファクトオールインワンジェル20EX」のリニューアルとして「エステファクト3Dパーフェクタージェル」の販売を開始いたしました。

部門売上高は、店舗統廃合により前年同期比91.0%で推移したものの、人員の適正配置、教育強化等により1店舗あたりの生産性維持・向上に努めたこと、商品管理の徹底等による原価率抑制、広告宣伝費等のコスト削減を実施したこと等により、部門利益は前年同期比及び前四半期比でいずれも改善いたしました。

<アパレル部門>

アパレル部門は、第2四半期連結会計期間では個別店舗スタッフの販売強化研修、増税前キャンペーンの実施、EC取扱店舗の拡大等の取り組みを実施いたしました。ECサイト「TISEE」が前年同期比で増収した一方、商品取扱先量販店の閉店等により、取扱店舗数が前年同期比で減少したこと等により、部門売上高は前年同期比97.4%、部門利益は前年同期比83.4%で推移いたしました。

これらの結果、売上高28,986百万円（前年同期比4.8%増）、EBITDA2,808百万円（前年同期比384.8%増）、セグメント利益1,262百万円（前年同期はセグメント損失908百万円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった株式会社イナンナを連結の範囲に加えたため、報告セグメント「レディスサービス事業」に含めております。

2) その他事業

その他事業では、外部顧客向けマーケティングサービス及びグループ内WEB広告サービス、システム開発、人材派遣等を行っております。前第3四半期連結会計期間においてその他事業に属する一部子会社の全株式を譲渡したこと、前期と比較して下期偏重傾向が強まったこと等により、売上高1,892百万円（前年同期比58.8%減）、EBITDA 54百万円（前年同期はEBITDA47百万円）、セグメント損失93百万円（前年同期はセグメント利益0百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間末において、資産、負債及び純資産は以下のとおりとなりました。各増減要因は後述のとおりであります。なお、勘定科目の名称を一部省略して記載したほか、増減要因は主なものに限定して記載しております。

	2019年 3月末	2019年 9月末	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
資産	78,511	78,178	332	0.4
負債	69,815	70,502	686	1.0
純資産	8,695	7,676	1,019	11.7

(資産の部)

	2019年 3月末	2019年 9月末	増減額	当第2四半期連結累計期間における主な増減内訳		
				内容	百万円	主な要因
	百万円	百万円	百万円			
流動資産	28,234	27,136	1,097	現金及び預金	533	商品仕入の増加、自社ローン取扱の増加
				受取手形及び売掛金	2,429	物品売上の増加
				商品及び製品	666	物品売上増に伴う商品の増加
				未収入金	2,046	長期貸付金への振替
固定資産	50,276	51,042	765	長期貸付金	1,532	未収入金からの振替

(負債の部)

	2019年 3月末	2019年 9月末	増減額	当第2四半期連結累計期間における主な増減内訳		
				内容	百万円	主な要因
	百万円	百万円	百万円			
流動負債	53,808	54,330	522	前受金	159	美容サービス契約獲得の増加
				未払金	268	広告出稿増加に伴う仕入債務の増加
固定負債	16,007	16,171	164	長期借入金	374	連結範囲の見直しによる増加

(純資産の部)

	2019年 3月末	2019年 9月末	増減額	当第2四半期連結累計期間における主な増減内訳		
				内容	百万円	主な要因
	百万円	百万円	百万円			
株主資本合計	8,688	7,670	1,017	利益剰余金	1,017	親会社株主に帰属する四半期純損失の計上
その他の包括利益累計額	7	5	1	その他有価証券評価差額金	1	その他有価証券に係る為替差損益

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物については、以下のとおりとなりました。

(現金及び現金同等物)

	2019年 3月末	2019年 9月末	増減額
	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	1,659	1,126	532

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

	2018年 9月累計	2019年 9月累計	増減額	当第2四半期連結累計期間における主な増減内訳	
				内容	百万円
	百万円	百万円	百万円		
営業活動による キャッシュ・フロー	2,867	100	2,968	税金等調整前四半期純損失	218
				売上債権の増加	2,425
				事業譲受対価の見直しに伴う債権債務の増減額	1,184
				前受金の増加	159

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

	2018年 9月累計	2019年 9月累計	増減額	当第2四半期連結累計期間における主な増減内訳	
				内容	百万円
	百万円	百万円	百万円		
投資活動による キャッシュ・フロー	95	511	607	有形固定資産の取得による支出	773
				長期貸付金の回収による収入	78

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

	2018年 9月累計	2019年 9月累計	増減額	当第2四半期連結累計期間における主な増減内訳	
				内容	百万円
	百万円	百万円	百万円		
財務活動による キャッシュ・フロー	7	142	149	短期借入金の純増減額	16
				長期借入れによる収入	20
				長期借入金の返済による支出	153

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、重要な変動はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,700,000
計	67,700,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (2019年9月30日現在)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,330,560	19,330,560	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	19,330,560	19,330,560	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	19,330,560	-	1,678	-	5,956

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社SPV 2号	岐阜県岐阜市加納寿町4-1	1,976,700	10.23
株式会社RICARO JAPAN	東京都中央区銀座8-4-23	1,250,200	6.47
株式会社ユーキトラスト	東京都渋谷区猿樂町5-21	1,130,000	5.85
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	876,500	4.53
株式会社SEED	東京都渋谷区恵比寿西1-14-9	650,000	3.36
株式会社アドマンクリエイティブ	東京都渋谷区神宮前6-25-8	600,000	3.10
丸谷商事株式会社	東京都中央区日本橋1-21-4	365,800	1.89
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	325,900	1.69
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	307,000	1.59
加藤 勝也	新潟県新潟市中央区	235,200	1.22
計	-	7,717,300	39.92

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,327,600	193,276	同上
単元未満株式	普通株式 2,360	-	同上
発行済株式総数	19,330,560	-	-
総株主の議決権	-	193,276	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社R V H	東京都港区赤坂二丁目13番5号	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、HLB Meisei有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、HLB Meisei有限責任監査法人は、2019年10月1日をもって明誠有限責任監査法人から名称を変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,975	1,441
受取手形及び売掛金	11,934	14,364
商品及び製品	2,814	3,480
仕掛品	57	229
原材料及び貯蔵品	652	342
未収入金	9,188	7,141
短期貸付金	821	378
その他	2,014	1,828
貸倒引当金	1,222	2,069
流動資産合計	28,234	27,136
固定資産		
有形固定資産	8,710	8,863
無形固定資産		
のれん	25,990	26,052
その他	462	436
無形固定資産合計	26,453	26,489
投資その他の資産		
投資有価証券	1,471	1,472
長期貸付金	2,159	3,692
繰延税金資産	7,840	7,432
その他	3,777	3,420
貸倒引当金	136	329
投資その他の資産合計	15,112	15,689
固定資産合計	50,276	51,042
資産合計	78,511	78,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	857	1,011
短期借入金	428	449
1年内返済予定の長期借入金	219	175
未払金	2,672	2,940
未払法人税等	84	38
前受金	44,283	44,442
賞与引当金	302	311
返品調整引当金	251	190
ポイント引当金	43	54
その他	4,666	4,714
流動負債合計	53,808	54,330
固定負債		
長期借入金	405	780
長期預り金	15,305	15,134
退職給付に係る負債	215	196
その他	80	61
固定負債合計	16,007	16,171
負債合計	69,815	70,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,678	1,678
資本剰余金	7,520	7,520
利益剰余金	510	1,527
自己株式	0	0
株主資本合計	8,688	7,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	2
退職給付に係る調整累計額	8	8
その他の包括利益累計額合計	7	5
純資産合計	8,695	7,676
負債純資産合計	78,511	78,178

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
売上高	30,487	29,544
売上原価	5,609	4,708
売上総利益	24,878	24,836
返品調整引当金戻入額	369	473
返品調整引当金繰入額	420	412
差引売上総利益	24,827	24,897
販売費及び一般管理費	25,693	23,716
営業利益又は営業損失 ()	865	1,180
営業外収益		
受取利息	79	95
受取配当金	7	6
受取補償金	7	5
受取賃貸料	14	14
業務受託料	4	4
その他	36	31
営業外収益合計	149	159
営業外費用		
支払利息	18	47
貸倒引当金繰入額	80	-
その他	1	29
営業外費用合計	100	76
経常利益又は経常損失 ()	816	1,262
特別利益		
固定資産売却益	1	1
移転補償金	-	21
その他	-	0
特別利益合計	1	22
特別損失		
固定資産除却損	20	17
減損損失	32	390
貸倒引当金繰入額	405	1,065
その他	4	31
特別損失合計	463	1,504
税金等調整前四半期純損失 ()	1,278	218
法人税、住民税及び事業税	54	18
過年度法人税等	76	-
法人税等調整額	196	817
法人税等合計	327	835
四半期純損失 ()	1,606	1,054
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	1,606	1,054

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失()	1,606	1,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
その他の包括利益合計	0	1
四半期包括利益	1,606	1,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,606	1,056
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,278	218
減価償却費	644	625
のれん償却額	895	962
敷金及び保証金の増減額(は増加)	61	20
貸倒引当金の増減額(は減少)	675	1,088
賞与引当金の増減額(は減少)	3	9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	19
返品調整引当金の増減額(は減少)	50	60
受取利息及び受取配当金	86	101
支払利息	18	47
減損損失	32	390
売上債権の増減額(は増加)	3,685	2,425
たな卸資産の増減額(は増加)	501	490
前払費用の増減額(は増加)	341	19
立替金の増減額(は増加)	3	0
未収入金の増減額(は増加)	651	798
仕入債務の増減額(は減少)	301	76
未払金の増減額(は減少)	819	285
前受金の増減額(は減少)	2,934	159
未払費用の増減額(は減少)	284	92
預り金の増減額(は減少)	655	205
事業譲受対価の見直しに伴う債権債務の増減額	1,795	1,184
その他の流動資産の増減額(は増加)	250	168
その他の流動負債の増減額(は減少)	413	8
その他の固定負債の増減額(は減少)	4	-
その他	81	73
小計	2,863	101
利息及び配当金の受取額	68	111
利息の支払額	17	45
法人税等の支払額	121	66
法人税等の還付額	65	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,867	100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	835	1
有形固定資産の取得による支出	610	773
無形固定資産の取得による支出	55	52
貸付けによる支出	415	19
貸付金の回収による収入	101	18
敷金及び保証金の差入による支出	125	70
敷金及び保証金の回収による収入	222	248
長期貸付けによる支出	4	-
長期貸付金の回収による収入	178	78
関係会社株式の取得による支出	30	-
保険積立金の解約による収入	-	57
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	95	511

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	279	16
長期借入れによる収入	510	20
長期借入金の返済による支出	200	153
割賦債務の返済による支出	38	21
リース債務の返済による支出	8	3
非支配株主からの払込みによる収入	25	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	7	142
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,764	553
現金及び現金同等物の期首残高	4,380	1,659
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	21
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,616	1,126

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社イナンナは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
現金及び預金	300百万円	300百万円
建物	642	632
土地	2,201	2,201
計	3,143	3,134

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
短期借入金	400百万円	400百万円
1年内返済予定の長期借入金	156	121
長期借入金	314	258
計	870	780

なお、連結子会社は、銀行取引に係る根抵当権(極度額の総額700百万円)が設定されており、当第2四半期連結会計期間末における銀行借入残高は総額480百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給料手当	8,436百万円	8,520百万円
賞与引当金繰入額	443	352
退職給付費用	8	8
貸倒引当金繰入額	189	14
広告宣伝費	6,475	4,673
のれん償却額	895	962

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
現金及び預金勘定	1,931百万円	1,441百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	315	315
現金及び現金同等物	1,616	1,126

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	レディスサー ビス事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,659	2,827	30,487	-	30,487
セグメント間の内部売上高又は 振替高	9	1,766	1,776	1,776	-
計	27,669	4,594	32,264	1,776	30,487
セグメント利益又は損失()	908	0	908	42	865

(注)1. セグメント損益の調整額42百万円には、セグメント間取引消去150百万円及び各報告セグメントに配分して
いない全社費用 107百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運
営に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「レディスサービス事業」セグメントでの事業譲受対価の変動により、当第2四半期連結累計期間において、
のれんが1,174百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	レディスサービス事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,972	571	29,544	-	29,544
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	1,320	1,334	1,334	-
計	28,986	1,892	30,879	1,334	29,544
セグメント利益又は損失()	1,262	93	1,169	11	1,180

(注) 1. セグメント損益の調整額11百万円には、セグメント間取引消去131百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 118百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「レディスサービス事業」セグメントでの事業譲受対価の変動により、当第2四半期連結累計期間において、のれんが774百万円増加しており、また、「その他事業」セグメントにおいて一部子会社にて当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失356百万円を計上しております。

また、「レディスサービス事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった株式会社イナンナを、重要性が増したため連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増減額は、第2四半期連結累計期間において567百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「メディア・コンサルティング事業」、「システム開発事業」として記載していた報告セグメントにつきましては、「メディア・コンサルティング事業」の量的な重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間よりこれらを統合し、「その他事業」として記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	83円12銭	54円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	1,606	1,054
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(百万円)	1,606	1,054
普通株式の期中平均株式数(株)	19,329,960	19,329,960

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社R V H

取締役会 御中

HLB Meisei有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 隆伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社R V Hの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社R V H及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。